

平成31年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課			石村 幸三		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」)			関係する計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」(平成30年10月19日改訂)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の向上による、金融システム全体の安定性の確保。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施。</p> <p>○今後クラウドを導入する中小金融機関向けに、クラウドの活用事例(グッドプラクティス)や適切なリスク管理の在り方に加え、デジタル化の進展によりクラウドサービスにどのような変化をもたらし、今後どのようなサイバーリスクが生じるか、そのリスクへの対策や今後のモニタリングの参考とするために、「クラウドコンピューティングとサイバーセキュリティ」に関する委託調査を実施。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算の状況	当初予算	45	65	65	75	94			
		補正予算	▲10	▲0.2	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	▲1	▲2	-	-				
	計	34	62.8	65	75	94				
	執行額	26	39	44						
	執行率(%)	76%	62%	68%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	60%	68%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	64	68	○演習の実施に係る経費及び国際会議対応にかかる経費の要求増(諸謝金:+4百万円、金融政策業務旅費:+10百万円、金融政策業務庁費:+5百万円)						
	金融政策業務旅費	8	18							
	委員手当	2	2	(参考)						
	金融政策業務庁費	1	6	32年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:94百万円						
	情報処理業務庁費	0.2	0.2							
計	75	94								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標31年度	目標最終年度	
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加数を過去の成果実績を踏まえ100社以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	77	101	105	-	-	
			目標値	社	20	80	80	100	-	
			達成度	%	385	126	131	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	担当課室の集計結果									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-		
当初見込み		件数	1	1	1	1	1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-		
当初見込み		件数	1	1	1	1	1			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／演習参加金融機関数	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.2	0.2	
		計算式	百万円/社	15/77	22/101	26/105	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	5.3	9.9	9.9	
		計算式	百万円/件	5.3/1	9.9/1	9.9/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	実績値	社	77	101	105	-	-
			目標値	社	20	80	80	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
サイバーセキュリティ演習を通じて金融業界横断的なインシデント対応能力の向上を図ることで、IT技術の進展等によるサイバーリスクの高まりに対応する									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国が行うべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法第14条※」に規定されているなど、優先度の高い事業である。 ※具体的な条項は上記「根拠法令」記載参照
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成30年度に実施した委託調査については、一般競争入札により委託業者を選定した(複数参加)。 ・平成30年度に実施した金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果一者応募となった(複数参加者が調達内容に関心を示し、参考見積りの提出や入札説明会への参加があった。)
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	・競争性の無い随意契約となったものについては、多くの金融機関が参加する合同演習であり、金融に特化した演習内容であるため、他に同役務の提供を行っているものはおらず、競争性の余地がないものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。 なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組に係る考え方として、個別金融機関自身が取組む「自助」、当局を含めた公的セクターによる「公助」、各金融機関同士による「共助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施し、当局・参加金融機関それぞれに得られるメリットがあるとの観点からも、得られるメリットに応じた負担割合としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	入札を行う等、コストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっていると考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取組を調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものとする。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、サイバーセキュリティ演習及び委託調査を行っており、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化のため、広く対外公表している。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関数が例年成果目標を上回る実績(28年度:20(目標)→77(実績)、29年度:80→101、30年度:80→105)で推移し、目標を達成している。					
	改善の方向性	○委託調査等経費については、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組を調査し、広く対外公表するとともに、国内金融機関の取組を促すため、様々な場において調査結果を説明している。また、一般競争入札により競争性を確保しており、予算は適切に執行されていると考える。 ○過去3回の演習を通じて一定の知見が蓄積したことから、演習運営の要件をより精緻に調達仕様書にも反映させる等、更に効果的・効率的な演習を実施する。また、入札の可能な供給者の参加を促すため、公正性・公平性の観点を確認しつつ競争参加者の発掘に努める。 ○委託調査については、日々高度化・複雑化するサイバーの最新の脅威や海外における先進的な取組等について調査を行い、その結果を還元することで、国内金融機関の取組みの強化を促す。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 り 状 通	一者応募となった契約(サイバーセキュリティ演習の企画・運営業務)については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 り 状 通	本経費については、効率的な予算執行の観点から、今後コスト削減に努めていくこととしているが、32年度においては、オリンピック・パラリンピックの開催を控え金融機関全体のサイバーセキュリティ対策の向上のため、より多くの金融機関の演習機会を確保することや、前年度よりも多くの国際会議に参加していく必要があり(2回→5回)、かかる経費の増額が見込まれることから、前年比19百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							
[平成30年度]「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習(Delta Wall III)」について https://www.fsa.go.jp/news/30/sonota/20181019/20181019-cyber.html							
[平成30年度]「クラウドコンピューティングとサイバーセキュリティ」に関する報告書の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190611-2.html							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	新28-1	平成28年度	3	平成29年度	0019
平成30年度	金融庁 (0016)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	金融庁 43.8百万円						() ○うち事務費 ・職員旅費 5.4百万円 ・委員手当 0.8百万円
	【随意契約(企画競争)】 A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 26.1百万円 () ・「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」の企画・運營業務		【一般競争契約(総合評価)】 B. PwCあらた有限責任監査法人 9.9百万円 () ・「クラウドコンピューティングとサイバーセキュリティ」に関する調査研究に係る調査研究委託業務		【随意契約(少額)】 C. エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)ほか 2先 1.6百万円 () ・サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B. PwCあらた有限責任監査法人			
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
	業務経費	演習企画・運營業務に関する費用	26.1	業務経費	調査業務等に関する費用	9.9	
	計		26.1	計		9.9	
	C. エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)			D.			
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
	※100万円未満						
計		0	計		0		

支出先上位10者リスト (注) 落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるために記載していないものがある。

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	演習企画・運營業務	26.1	随意契約(企画競争)	1	--	

B.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	調査業務等に関する費用	9.9	一般競争契約(総合評価)	3	--	

C.

支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	7010001130664	外部研修等の実施	0.9	随意契約(少額)	-	--	
2 (株)ラック	7010001134137	外部研修等の実施	0.6	随意契約(少額)	-	--	
3 一般社団法人 金融ISAC	7010005022809	外部研修等の実施	0	随意契約(その他)	-	--	